

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.takano-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,087	2.6	1,020	14.6	1,067	15.0
14年 3月期	17,636	10.6	1,195	45.2	1,255	43.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	613	68.3	38.79	-	2.6	3.6	5.9
14年 3月期	364	69.3	23.18	-	1.6	4.2	7.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 15,714,041株 14年 3月期 15,721,000株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	17.00	0.00	17.00	262	43.8	1.1
14年 3月期	17.00	0.00	17.00	267	73.4	1.1

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	29,343	23,331	79.5	1,512.83
14年 3月期	29,463	23,318	79.1	1,483.25

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 15,420,000株 14年 3月期 15,721,000株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 301,000株 14年 3月期 - 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	8,100	390	240	0.00	-	-
通 期	17,700	1,300	750	-	17.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48円 40銭

上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	第49期 (平成14年3月31日現在)		第50期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	6,995,166		7,295,957		300,791
2. 受取手形 3、6	695,537		399,768		295,769
3. 売掛金 3	6,876,500		6,965,731		89,230
4. 有価証券	-		45,036		45,036
5. 製品	393,973		345,308		48,665
6. 原材料	420,813		480,503		59,690
7. 仕掛品	659,758		735,487		75,728
8. 貯蔵品	14,444		9,180		5,263
9. 前渡金	11,284		9,218		2,066
10. 前払費用	10,530		16,427		5,897
11. 繰延税金資産	186,179		122,213		63,965
12. 未収入金	216,322		202,834		13,487
13. その他	11,300		86,313		75,012
14. 貸倒引当金	18,532		7,322		11,210
流動資産合計	16,473,280	55.9	16,706,660	56.9	233,379
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物 1、2	1,720,352		1,628,320		92,032
2. 構築物 1、2	110,480		105,760		4,719
3. 機械及び装置 1、2	1,064,649		1,090,468		25,818
4. 車両及び運搬具 1	16,693		14,675		2,018
5. 工具器具及び備品 1	335,872		292,008		43,864
6. 土地 2	4,530,483		4,490,408		40,075
7. 建設仮勘定	6,103		40,400		34,296
有形固定資産合計	7,784,635	26.4	7,662,041	26.1	122,594
(2)無形固定資産					
1. 借地権 2	10,162		10,162		-
2. ソフトウェア	78,321		10,050		68,270
3. その他	76,354		61,334		15,020
無形固定資産合計	164,838	0.6	81,547	0.3	83,291

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	第49期 (平成14年3月31日現在)		第50期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(3)投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	3,491,000		3,420,028		70,971
2. 関係会社株式	537,410		521,880		15,530
3. 出資金	48,351		43,341		5,009
4. 関係会社長期貸付金	623,400		541,116		82,284
5. 長期前払費用	2,495		8,627		6,132
6. 繰延税金資産	326,717		346,764		20,046
7. その他	14,462		13,112		1,349
8. 貸倒引当金	2,658		1,641		1,017
投資その他の資産合計	5,041,179	17.1	4,893,230	16.7	147,948
固定資産合計	12,990,653	44.1	12,636,819	43.1	353,834
資産合計	29,463,933	100.0	29,343,479	100.0	120,454

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	第49期 (平成14年3月31日現在)		第50期 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形	3	2,409,594		2,115,916		293,677
2. 買掛金	3	1,181,689		1,208,626		26,937
3. 短期借入金	2	-		300,000		300,000
4. 一年内返済予定長期借入金	2	117,600		85,700		31,900
5. 未払金		479,137		297,894		181,242
6. 未払費用		200,554		212,139		11,585
7. 未払法人税等		159,070		184,562		25,492
8. 未払消費税等		18,273		10,387		7,886
9. 預り金		105,313		80,373		24,940
10. 賞与引当金		343,970		307,317		36,653
11. 設備支払手形		45,299		74,628		29,328
12. その他		51		489		438
流動負債合計		5,060,554	17.2	4,878,036	16.6	182,518
固定負債						
1. 長期借入金	2	31,700		246,000		214,300
2. 退職給付引当金		970,385		806,227		164,157
3. 役員退職慰労引当金		83,100		81,600		1,500
固定負債合計		1,085,185	3.7	1,133,827	3.9	48,642
負債合計		6,145,739	20.9	6,011,864	20.5	133,875

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	第49期 (平成14年3月31日現在)		第50期 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)						
資本金	4	2,015,900	6.8	-	-	2,015,900
資本準備金		2,157,140	7.3	-	-	2,157,140
利益準備金		503,975	1.7	-	-	503,975
その他の剰余金						
(1) 任意積立金		17,709,600		-		17,709,600
1. 退職手当積立金		159,600		-		159,600
2. 別途積立金		17,550,000		-		17,550,000
(2) 当期末処分利益		918,070		-		918,070
その他の剰余金合計		18,627,670	63.2	-	-	18,627,670
その他有価証券評価差額金		13,508	0.1	-	-	13,508
資本合計		23,318,194	79.1	-	-	23,318,194
資本金	4	-	-	2,015,900	6.9	2,015,900
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		2,157,140		2,157,140
資本剰余金合計		-	-	2,157,140	7.3	2,157,140
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		503,975		503,975
2. 任意積立金						
(1) 退職手当積立金		-		156,600		156,600
(2) 別途積立金		-		17,750,000		17,750,000
3. 当期末処分利益		-		1,063,639		1,063,639
利益剰余金合計		-	-	19,474,214	66.4	19,474,214
その他有価証券評価差額金		-	-	62,788	0.2	62,788
自己株式	5	-	-	252,850	0.9	252,850
資本合計		-	-	23,331,615	79.5	23,331,615
負債資本合計		29,463,933	100.0	29,343,479	100.0	120,454
		-		-		

(2) 損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	第49期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第50期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高	1	17,636,360	100.0	18,087,283	100.0	450,922
売上原価		14,300,727	81.1	14,703,868	81.3	403,140
売上総利益		3,335,632	18.9	3,383,415	18.7	47,782
販売費及び一般管理費		2,140,408	12.1	2,362,961	13.1	222,553
1. 発送費		221,195		217,414		3,780
2. 広告宣伝費		84,706		78,184		6,521
3. 役員報酬		123,996		130,312		6,316
4. 給料手当		415,559		427,544		11,984
5. 旅費交通費		117,360		152,324		34,963
6. 賞与引当金繰入額		86,894		86,355		539
7. 退職給付費用		29,328		31,849		2,520
8. 役員退職慰労引当金繰入額		8,800		9,500		700
9. 減価償却費		115,620		110,973		4,647
10. 研究開発費	2	406,589		480,802		74,213
11. 支払手数料		113,905		115,090		1,185
12. 販売手数料		-		157,104		157,104
13. その他		416,453		365,505		50,947
営業利益		1,195,224	6.8	1,020,453	5.6	174,770
営業外収益		89,082	0.5	77,700	0.4	11,382
1. 受取利息		11,398		11,009		389
2. 有価証券利息		31,503		30,569		934
3. 受取配当金		16,441		15,055		1,386
4. 為替差益		2,200		-		2,200
5. 固定資産賃貸料		6,663		7,195		531
6. 雑収入		20,875		13,871		7,003
営業外費用		28,561	0.2	30,427	0.1	1,866
1. 支払利息		4,500		2,012		2,488
2. 為替差損		-		7,002		7,002
3. 固定資産除売却損	3	16,975		14,900		2,074
4. 雑損		7,085		6,511		573
経常利益		1,255,746	7.1	1,067,726	5.9	188,019
特別利益		102,495	0.6	97,153	0.5	5,342
1. 固定資産売却益	4	373		194		179
2. 貸倒引当金戻入益		17,391		12,227		5,163
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		84,731		84,731		-
特別損失		670,125	3.8	99,103	0.5	571,022
1. 固定資産除却損	5	18,620		17,887		733
1. 固定資産売却損	6	-		14,885		14,885
2. 投資有価証券評価損		48,714		28,132		20,581
3. 役員退職慰労金		-		3,000		3,000
4. 製品補修損失		602,790		35,197		567,592
税引前当期純利益		688,116	3.9	1,065,777	5.9	377,660
法人税、住民税及び事業税		398,660	2.2	357,639	2.0	41,020
法人税等調整額		74,883	0.4	94,811	0.5	169,695
当期純利益		364,339	2.1	613,325	3.4	248,986
前期繰越利益		553,730		447,313		106,417
退職手当積立金取崩額		-		3,000		3,000
当期未処分利益		918,070		1,063,639		145,568

(3) 利益処分案

(単位：円)

科目	期別	第49期 株主総会承認日 平成14年6月27日	第50期	増減
		金額	金額	金額
当期未処分利益		918,070,463	1,063,639,035	145,568,572
利益処分額				
1. 利益配当金		267,257,000	262,140,000	5,117,000
		1株につき 普通配当17円00銭	1株につき 普通配当17円00銭	
2. 役員賞与金		3,500,000	3,700,000	200,000
(うち監査役賞与金)		(400,000)	(400,000)	-
3. 任意積立金				
別途積立金		200,000,000	300,000,000	100,000,000
次期繰越利益		447,313,463	497,799,035	50,485,572

項目	第49期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第50期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「販売手数料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「販売手数料」は、96,944千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成14年3月31日)	第50期 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,196,003千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,397,087千円
2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
建物 204,455千円	建物 188,772千円
構築物 4,877	構築物 4,512
機械及び装置 90,456	機械及び装置 83,210
土地 222,201	土地 222,201
借地権 6,110	借地権 6,110
計 528,101	計 504,807
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 55,600千円	短期借入金 300,000千円
長期借入金 31,700	一年内返済予定長期借入金 35,700
計 87,300	長期借入金 96,000
計 87,300	計 431,700
すべて工場財団に係わるものであります。	すべて工場財団に係わるものであります。
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取手形 367千円	受取手形 427千円
売掛金 3,727,030	売掛金 3,667,638
支払手形 170,236	支払手形 142,660
買掛金 172,111	買掛金 186,760
4 会社が発行する株式の総数 50,000,000株 発行済株式の総数 15,721,000株	4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株
5	5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 301,000株であります。
6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	6
受取手形 54,608千円	

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。
売上高 9,873,595千円	売上高 9,553,238千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費 406,589千円	2 一般管理費に含まれている研究開発費 480,802千円
3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	3 同左
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 276千円	機械及び装置 181千円
工具器具及び備品 96	工具器具及び備品 13
計 373	計 194
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 16,758千円	機械及び装置 17,347千円
工具器具及び備品 1,861	工具器具及び備品 539
計 18,620	計 17,887
6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 533千円
	構築物 35
	工具器具及び備品 508
	土地 13,808
	計 14,885

(リース取引関係)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	104,309	59,564	44,745	機械及び装置	95,136	40,147	54,989
車両及び運搬具	10,150	5,648	4,501	車両及び運搬具	8,170	5,368	2,801
工具器具及び備品	149,842	125,879	23,963	工具器具及び備品	32,402	17,834	14,567
合計	264,302	191,092	73,210	合計	135,709	63,350	72,358
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			37,803千円				23,186千円
			38,766				51,036
			合計 76,570				合計 74,223
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
			61,549千円				35,389千円
			55,839				32,296
			3,352				2,097
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第49期 (平成14年3月31日現在) (千円)	第50期 (平成15年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	94,215	105,220
未払事業税	13,945	16,655
製品補修損失	78,018	-
その他	-	338
繰延税金資産(流動)合計	186,179	122,213
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	273,254	235,624
役員退職慰労引当金	34,142	32,449
貸倒引当金	451	437
みなし配当金	31,882	30,859
減価償却費	28,741	21,836
投資有価証券評価損	25,869	25,039
その他有価証券評価差額金	-	41,134
その他	164	15,878
小計	394,506	403,259
評価性引当額	58,368	56,494
繰延税金資産(固定)合計	336,138	346,764
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,420	-
繰延税金資産(固定)の純額	326,717	346,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	第49期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.09 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83
法人税特別控除額	2.56
住民税均等割額	1.07
評価性引当額	3.25
過年度法人税等	1.80
その他	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,483円25銭 1株当たり当期純利益 23円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,512円83銭 1株当たり当期純利益 38円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	613,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,700
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(3,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	609,625
期中平均株式数(株)	-	15,714,041

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

役員の変動

平成 15 年 6 月 27 日開催予定の第 50 期定時株主総会において、下記のものの選任を付議する予定であります。

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	戸 枝 茂 夫 (現役職 当社経理部部長)
監 査 役	小笠原 慎 (現役職 八十二システム開発株式会社代表取締役社長)
監 査 役	長谷川 洋 二 (現役職 弁護士)

上記、小笠原慎、長谷川洋二の 2 名は社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

常勤監査役	菅 沼 孝 彦 (当社常勤顧問、タカノ機械株式会社および株式会社ニッコー取締役に就任予定)
監 査 役	黒 田 錦 吾
監 査 役	河 村 公 二